

### 産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	湖西市		整理番号	1	
用途名	高収益作物作付助成				
対象作物	キャベツ、大根、サヤエンドウ、セルリ、玉葱、トマト、苺				
単 価	11,000円/10a				
課 題	取組農家が少なく、施設栽培作物等の高収益作物への作付転換、水田を利用した作付転換が進んでいない。 特に、対象作物について振興品目として生産拡大を進め、産地形成及び生産振興を図る。				
目 標		現状(29年度)	30年度	31年度	32年度
	作付面積拡大	0.61ha	0.62ha	0.63ha	0.65ha
内 容	対象作物を販売目的で作付けした場合、その面積に応じて助成する。なお、対象作物同士の二毛作は対象外とする。				
具体的要件	<p>○助成対象者 市内に在住する農業者等。</p> <p>○助成対象農地 湖西市水田台帳に登録されている水田のうち、当該年度において対象作物を通常の栽培方法により作付している水田とする。ただし、当該年度において主食用水稲及び戦略作物の作付けが行われていない水田とする。</p> <p>○助成対象面積 助成対象者が、助成対象水田において権原に基づいて対象作物を作付した面積とする。</p>				
取組の 確認方法	<p>○地域協議会において以下の書類の確認をする。</p> <p>営農計画書(交付申請書)、現地確認、その他必要に応じて地域協議会が提出を求める書類等</p>				
成果等の 確認方法	<p>30年12月末までに以下の方法で確認する。</p> <p>①作付け面積については、支払対象面積を集計。</p>				
備考					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	湖西市	整理番号	2		
用途名	加工用米作付助成				
対象作物	加工用米				
単 価	12,000円/10a				
課 題	静岡県酒造組合参加のメーカーからの生産要請はあるが、取組農家が少ない現状である。担い手農業者が生産に取り組むことで、低コスト生産技術や主食用多収品種の導入が期待され、地域の生産拡大を進める必要がある。 担い手を中心に更なる作付拡大を目指す。				
目 標		現状(29年度)	30年度	31年度	32年度
	作付面積拡大	0.46ha	0.46ha	0.49ha	0.50ha
内 容	対象作物を販売目的で作付けした場合、その面積に応じて助成する。なお、対象作物同士の二毛作は対象外とする。				
具体的要件	<p>○助成対象者 認定農業者又は認定新規就農者</p> <p>○助成対象農地 湖西市水田台帳に登録されている水田のうち、当該年度において対象作物を通常の栽培方法により作付している水田とする。</p> <p>○助成対象面積 助成対象者が、助成対象水田において権原に基づいて対象作物を作付した面積とする。</p> <p>○低コスト生産技術の導入 以下の内1つ以上の低コスト生産技術を導入していること。 ①温湯消毒②プール育苗③密苗播種④疎植栽培⑤定植同時施肥</p>				
取組の 確認方法	<p>○地域協議会において以下の書類の確認をする。</p> <p>人・農地プラン、営農計画書(交付申請書)、現地確認、作業日誌、その他必要に応じて地域協議会が提出を求める書類等</p>				
成果等の 確認方法	<p>30年12月末までに以下の方法で確認する。</p> <p>①作付け面積については、支払対象面積を集計。</p>				
備考					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	湖西市	整理番号	3		
用途名	多収品種導入				
対象作物	飼料用米、米粉用米				
単 価	12,000 円/10a				
課 題	取組農家が少なく、供給体制や畜産農家における利用体制の整備が進んでいない。 今後は担い手を中心に更なる作付拡大を目指す。				
目 標		現状(29年度)	30年度	31年度	32年度
	作付面積拡大	0.38ha	0.40ha	0.43ha	0.45ha
内 容	対象作物を販売目的で作付けした場合、その面積に応じて助成する。なお、対象作物同士の二毛作は対象外とする。				
具体的要件	<p>○助成対象者 市内に在住する農業者等。</p> <p>○助成対象農地 湖西市水田台帳に登録されている水田のうち、当該年度において対象作物を通常の栽培方法により作付している水田とする。</p> <p>○助成対象面積 助成対象者が、助成対象水田において権原に基づいて対象作物を作付した面積とする。</p>				
取組の 確認方法	<p>○地域協議会において以下の書類の確認をする。</p> <p>営農計画書(交付申請書)、現地確認、その他必要に応じて地域協議会が提出を求める書類等</p>				
成果等の 確認方法	<p>30年12月末までに以下の方法で確認する。</p> <p>①作付面積については、支払対象面積を集計。 ②多収品種導入実績については、種子購入伝票を確認する。</p>				
備考					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。